

【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金】令和2年度実施計画計上事業に係る実績等

【単位:円】

No.	実施計画における交付対象事業の名称	担当課名	事業の概要 ① 目的・効果 ② 交付金を充当した経費の内容 ③ 経費の積算根拠(対象数、単価等) ④ 事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業の実績等に係る担当課による自己評価		事業実施に際して工夫した点など	より効果的な事業実施に向けた改善点など	総事業費	交付金対象事業費	交付金充当額	事業開始年月日	事業完了年月日
				○評価:1…予定どおりの執行となった、意図した効果が得られた場合など	○評価:2…予定どおりの執行とはならなかった、意図した効果が得られなかった場合など							
1	公共的空間安全・安心確保事業 (市役所本庁舎)	財政課	① 市役所本庁舎での感染拡大防止のための備品を導入する。 ② 備品導入に係る経費 ③ ・次亜塩素酸空間除菌脱臭機(標準タイプ:231,000円×1台、大型タイプ:401,500円×9台) 3,844,500円 ・手洗い水道蛇口の非接触型水栓(7か所) 349,800円 ④ 市役所本庁舎	1	不特定多数の市民が出入りするエリアに設置したことで、感染拡大を不安に思う市民が、安心して利用するという点において効果が得られたと考える。	—	—	4,194,300	4,194,300	4,194,300	【手洗い用非接触型水栓】 R2.6.17 【次亜塩素酸空間除菌脱臭機】 R2.7.9	【手洗い用非接触型水栓】 R2.10.27 【次亜塩素酸空間除菌脱臭機】 R2.10.19
2	公共的空間安全・安心確保事業	健康増進課	① — ② — ③ 公共施設で使用する感染拡大防止のための消耗品購入に係る経費 ○対象施設:ふれあいセンター ○対象経費 ・マスク(1箱1,000枚…15,000円×30箱×1.1(消費税率)):495,000円 ・手指消毒剤(1本25,000円×5本×1.1(消費税率)):137,500円 ④ —	1	各公共施設に対して十分な感染防止用品を供給することができ、公共施設での感染がほぼなかったことから感染予防に効果があったと考える。	各施設での必要量を勘案し物品を購入した。	—	632,500	632,500	632,500	R2.4.22	R2.7.27
3	図書館パワーアップ事業	生涯学習課 (図書館)	① 休校に伴い学童クラブ等からの団体貸出依頼が増加した為、児童書の蔵書を増やし読書環境の充実を図ることを目的とする。 ② 備品購入費、消耗品費 ③ 学童クラブ等貸出用図書を購入 ・児童書(449冊、13施設):667,718円 ・運搬用コンテナ(2個×13施設=26個+追加図書用2個=28個):41,790円 ④ —	1	需要の高い図書を揃えたことで、団体の要望に沿ったものを提供できるようになった。また、コンテナごと貸出を行うことで、団体施設での管理も容易になった。定期的に新たな図書を貸し出しているため、児童から好評である旨の報告を受けている。	図書館での児童書の利用傾向を確認し、児童の需要が高いものを中心に選書することで、休校期間だけではなく継続的な利用につながるようにした。	十分な対応をとることができた。	709,508	709,508	709,508	R2.5.1	R3.3.8
4	防災活動支援事業	消防防災課	① コロナ禍で自然災害が発生し、避難所の開設を余儀なくされた場合において、避難者の感染機会の低減を図る。 ② 避難所で使用する感染拡大防止のための消耗品購入・備品導入に係る経費 ③ ・間仕切り…160台×69,300円=11,088,000円 ・感染対策品(防護服:100枚×1,045円=104,500円、ニトリル手袋:14箱(100枚入り)×682円=9,548円、フェイスシールド:100枚×308円=30,800円、マスク:14箱×2,200円=30,800円、マスク(個包装:2,000枚):61,600円、消毒用ジェル:14本(1l)×1,705円=23,870円、非接触式電子体温計(14本):93,500円) ・プライベートルーム:20基×50,380円=1,007,600円 ・大型扇風機:42台×18,700円=785,400円 ・コードリール:14台×10,450円=146,300円 ・蓄電池:40個×110,000円=4,400,000円 ④ 市内避難所	1	コロナ禍における、避難所での感染拡大防止策として、左記(「事業の概要」の欄)の備品を購入したことで、安全な避難所運営が可能となった。	避難所において、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、特に必要となる間仕切り・感染対策セットについて、台風が多く訪れる9月に入る前に導入を実施した。	本事業により、避難所において、新型コロナウイルス感染拡大防止のため必要となる消耗品・備品を導入することができたが、保管スペースの確保が課題となった。今後は各避難所における保管スペースの確保の検討が必要となる。	17,781,918	17,781,918	17,781,918	R2.6.15	R3.3.29
5	必需物品供給事業(障がい者)	社会福祉課	① — ② — ③ 障がい者が在宅する世帯に対してマスク・消毒液の配布に係る経費 ・マスク等郵送通信運搬費:84円×44世帯=3,696円、140円×75世帯=10,500円…計14,196円 ・消毒液:1,760円×6世帯×2本=21,120円 ④ 障がい者が在宅する世帯	1	感染予防に必要なマスク等の衛生用品の供給に不足がある状況で、感染リスクが高く感染予防がより必要な障がいのある方に早期に配布できた。	障がいのある方のなかでも、より感染リスクが高く衛生用品が必要と判断される障がいのある方を限定し、早期に配布した。	—	35,316	35,316	35,316	R2.4.23	R2.12.17
	必需物品供給事業(要介護認定者)	高齢者支援課	① 在宅で重度の要介護者を介助する家族に対してマスクの配布を行い、介護者自身の体調管理に役立ててもらおう。 ② マスク郵送のため通信運搬費、マスク梱包袋代 ③ 要介護認定者が在宅する世帯に対するマスクの配布に係る経費 ・マスク等郵送通信運搬費:46,970円 ・マスク梱包袋:2,960円 ④ 要介護認定者が在宅する世帯	1	マスクが不足する時勢の中で、市が保有するマスクを1枚でも多く、要介護者を介助する家族へ配布をし、介護者自身の体調管理に役立ててもらったことで、要介護者の安定した在宅生活の継続に対する支援となった。	人と人との接触を避けるため、郵送による配布とした。	—	49,930	49,930	49,930	R2.4.17	R2.5.29

No.	実施計画における 交付対象事業の名称	担当課名	事業の概要		事業の実績に係る担 当課による自己評価	左欄の自己評価に至った 理由や経緯(事業実施に際 して発生した障害等)など	事業実施に際して工夫した 点など	より効果的な事業実施に向 けた改善点など	総事業費	交 付 金 対象事業費	交付金 充当額	事業開始 年月日	事業完了 年月日
			① 目的・効果 ② 交付金を充当した経費の内容 ③ 経費の積算根拠(対象数、単価等) ④ 事業の対象(交付対象者、対象施設等)	○評価:1…予定どおりの 執行となった、意図した 効果が得られた場合など ○評価:2…予定どおりの 執行とはならなかった、 意図した効果が得られ なかった場合など									
6	中小企業等支援事業	商工観光課	① 新型コロナウイルス感染症の拡大により、大きな影響を受けた中小企業が行う、3つの「密」の防止、感染症予防対策や営業再開に向けた周知などを総合的に支援する。 ② 支援金、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、委託料 ③ ○支援金 ・千葉県の中企業再建支援金の対象となった中小企業・個人事業主(売上50%以上減)1,080社(人)×20万円=216,000,000円 ・中小企業・個人事業主(売上15%以上減)218社(人)×10万円=21,800,000円 計 237,800,000円 ○事務費 ・消耗品費:243,874円 ・印刷製本費:17,600円 ・通信運搬費:167,409円 ・委託料:20,917,219円 ④ 千葉県の中小企業再建支援金の対象となった事業者及び売上が前年同月比15%以上減の事業者	1	概ね予定どおり執行できたが、千葉県の中小企業再建支援金の対象が継続的に拡大され、申請期間も大幅に延長されたことで、予算管理や広報で苦労した。事業対象者からは感謝の声が多く寄せられた。	お困りの事業者に一刻も早く支援金を交付するため、交付決定を素早くできるように、申請方法や添付資料、審査方法の工夫を行った。	—	259,146,102	259,146,102	259,146,102	R2.5.29	R3.3.31 (支払日:R3.5.19)	
7	一人暮らし高齢者配食サービス事業	高齢者支援課	① 1人暮らし高齢者の健康管理と見守りを目的に高齢者宅へテケットを配布し、市内飲食業者の協力を得てお弁当を宅配する。宅配時に宅配業者が安否確認を行うことで見守りの効果が期待でき、市内飲食業者の支援にもつながる。 ② 消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、配食サービス委託料 ③ ・送付用封筒:3.2円×1200枚×1.1(消費税率):4,224円 ・アドレスタック:2,750円 ・テケットの印刷:110円×1200冊×1.1(消費税率)=145,200円 ・通信運搬費(切手):94円×100通=9,400円 ・通信運搬費(後納郵便):88,816円 ・配食サービス委託料(1,000円×8,238件(延べ件数)):8,238,000円 ④ 1人暮らしの高齢者(1,209人)	1	買物を含む外出を控えるような新型コロナウイルス感染初期の段階において、1食以上利用は913名(75.5%)、10食完食は724名(59.8%)であった。	民生児童委員等を通じ、未利用者に対して利用を促した。	普通食以外(減塩食等)への対応が不十分だった。	8,488,390	8,488,390	8,488,390	R2.5.14	R2.10.7	
8	学校の臨時休業に伴う学習等への支援事業	教育総務課	① — ② — ③ 小中学生向け動画作成:767,337円(委託料:572,000円、謝礼:190,000円、消耗品:5,337円) ④ —	1	出演者に企画趣旨を話したところ、想定よりも安価な謝礼で協力していただいた結果、予定額を下回ることができた。	—	—	767,337	767,337	767,337	R2.5.21	R3.2.26	
9	小学校・中学校教育振興事業	学校教育課	① 臨時休業中の市内在在学の小学生・中学生に対し、在宅学習支援として図書カード(1人につき5,000円分)を配布する。 ② 図書カード購入費、消耗品費、通信運搬費 ③ ・図書カード購入費:5,000円×4,072人=20,360,000円 ・消耗品費(封筒等):34,119円 ・通信運搬費:58,580円 ④ 市内在在学の小学生・中学生	1	外出自粛により、自宅で過ごす時間が増えている児童生徒の読書活動や家庭学習の支援を行うことができた。	配布に際しては、子どもたちの現況を把握するため、各学校において分散登校などの機会を通じて実施することで、迅速に対応ができた。	自粛期間中の子どもたちの状況を把握する狙いもあったため、各学校に配布協力を依頼したが、対面接触を極力避ける状況下であったため現場の負担感は強かったと思慮する。	20,452,699	20,452,699	20,452,699	R2.5.8	R2.6.30	
10	小中学校コンピューター事業(端末整備)	学校教育課	① GIGAスクール構想に準じた1人1台のICT端末整備を行い、児童生徒のICT教育の推進・深化を図るとともに、新型コロナウイルス感染症による学校休校にも対応した学習機会の確保に資する。 ② 端末購入に関わる経費 ③ OA…「3人に1台分」(地方単独事業)のうち未整備分 ・単価76,450円×台数1,329台=101,602,050円 ・単価31,450円×35台=1,100,750円 OB…「3人に2台分」(国費事業)について国からの定額補助(45,000円/台)への上乗せ分 上乗せ単価31,450円×台数867台=27,267,150円 ④ 上記Aについては市内中学校全学年、Bについては市内小学校5・6学年	1	想定外の長期学校休業においても児童・生徒の学びを止めることなく、リモートで学校とつながりながら学習できる機会を確保するため、児童・生徒1人1台端末の整備を進めた。	本市の学習方法に沿った機種選定及び4,000人の児童・生徒が使用することにより多くの故障なども発生が想定されたことから、長期的な補償を含め最も児童・生徒の使用に耐えうるパッケージでの購入に工夫を必要とした。	—	129,969,950	129,969,950	129,969,950	R2.9.18	R3.3.31 (支払日:R3.4.16)	
11	公共施設等の管理維持体制持続化事業	農政課	① — ② — ③ 指定管理者が運営している道の駅「みのり郷東金」に対する支援経費 ・高機能換気設備(直売所2台、レストラン2台)及び風除室…9,933,000円(設計:1,155,000円、工事:8,778,000円) ・支援金…2,000,000円 ④ —	1	県外やインバウンドなどの不特定多数の方が利用する道の駅において、来場者が安心して施設を利用するために、直売所及びレストランへ高機能の換気設備を導入することで、新型コロナウイルス等の感染症の拡大リスクを低減するとともに、当該施設からの二酸化炭素排出量を削減し、環境面での対応も向上させることができた。	直売所の営業を行いながら設置工事となり、来場者や従業員の安全確保のため、営業時間終了後に夜間工事を実施した。	新型コロナウイルス感染症対策として、緊急な対応が求められたが、工事発注等に係る事務手続きに時間を要してしまつたため、事務手続きが短縮できるような手法の検討が必要であった。	11,933,000	11,933,000	3,155,000	R2.7.3	R3.6.28 (事故繰越)	

No.	実施計画における 交付対象事業の名称	担当課名	事業の概要		事業の実績等に係る担 当課による自己評価	左欄の自己評価に至った 理由や経緯(事業実施に際 して発生した障害等)など	事業実施に際して工夫した 点など	より効果的な事業実施に向 けた改善点など	総事業費	交 付 金 対象事業費	交付金 充当額	事業開始 年月日	事業完了 年月日
			① 目的・効果 ② 交付金を充当した経費の内容 ③ 経費の積算根拠(対象数、単価等) ④ 事業の対象(交付対象者、対象施設等)	○評価:1…予定どおりの 執行となった、意図した 効果が得られた場合など ○評価:2…予定どおりの 執行とはならなかった、 意図した効果が得られ なかった場合など									
12	妊婦特別支援給付金 支給事業	健康増進課	① 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、出産までの間、強い不安を抱える妊婦に対し、給付金を支給し、経済的・精神的不安を軽減し、安心して出産を迎えることができるよう生活を支援する。 ② 給付金、消耗品費、通信運搬費 ③ 給付金:30,000円×207人=6,210,000円 ・消耗品:4,940円 ・通信運搬費:49,910円 ④ 以下の全ての要件にあてはまる者 ・令和2年4月27日時点で、東金市に住民登録のあった者 ・妊婦特別支援給付金の交付決定をした日に東金市の住民基本台帳に登録されている方 ・現に妊娠中の方または出産日が令和2年4月28日以降の方 ・令和2年6月1日までに妊娠届出書を提出した方	1	給付金の申請を、5月14日から6月15日までで受け付け、対象者207名全員から申請があり、第1回目の支払は5月27日、以降2回目を6月8日、3回目を6月17日、4回目(最終)を6月29日と、申請受付から給付金の支払い終了まで約1か月半の間で完了することができた。	迅速に給付金を支給するため、妊娠を継続中であることを確認するための添付書類等に不備があった場合は、予め本人同意を得た上で、市から医療機関へ直接照会をするなど、妊婦への負担を少しでも軽減できるよう配慮した。	—	6,264,850	6,264,850	6,264,850	R2.5.11	R2.6.30	
13	公共的空間安全・安心 確保事業 (城西国際大学)	企画課	① 城西国際大学に対し、入校する者の体温測定を実施するためのサーマルカメラ設置費用の支援を行う。 ② 備品導入に係る経費への支援金 ③ サーマルカメラほか(3台設置)…1,188,000円 ④ 城西国際大学	1	感染防止効果について、数値的なものから判断、評価することは難しいものではなく、学生等の関係者における感染者の発生の実態もあるが、多くの学生や関係者が使用し、留学生も在籍する城西国際大学の公共的空間における感染症対策に寄与したものと判断したことによるもの。	施設、また動線等を熟知した大学側による関係設備の設置費用に対して市が支援するといった形をとったことで、設備自体の効果的な設置、またそれを公が支援するといった、それぞれが果たすべき役割が明確になった中での連携が図られたものと捉えている。	大学が行った対応に要した経費へ事後的に補助金を支出した流れとなったため、設置自体の検討段階からの意見交換や協議などといった連携がとれれば更なる効果が見込めたのではないかと考える。	1,188,000	1,188,000	1,188,000	R2.7.28	R2.9.7	
14	公共的空間安全・安心 確保事業 (地区自治会)	地域振興課	① 地域の自治会に感染予防のための資材を配布し、感染及び感染拡大への予防を徹底する。 ② マスク・消毒液の購入に係る経費を交付対象経費とする。 ③ ・マスク(60枚入り×197箱):1,320円×197=260,040円 ・消毒液(11×295本):1,760円×295=519,200円 ④ 市内77区(自治会)	1	新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりマスクや消毒液が入手困難な時期であり、一部では価格も高騰していたため、自治会からは好評を得られた。	マスクは新型コロナウイルス感染症予防のため、フィルター性能(PFE、VFE、BFE)が各99%以上のものとした。自治会の負担軽減及び対面接触を最小限に抑えるため、市職員が各区長宅(77名)へ物品を直接納入した。	各地区毎にマスクや消毒液の備蓄量に差があったため、各地区毎に納入時期や納入場所を個別に調整した方が、更に自治会の負担を軽減できたと考える。	779,240	779,240	779,240	R2.8.20	R2.10.19	
15	公共的空間安全・安心 確保事業 (公共交通事業者)	地域振興課	① 公共交通事業者の感染予防のための資材を配布し、感染及び感染拡大への予防を徹底する。 ② マスク・消毒液の購入に係る経費を交付対象経費とする。 ③ ・マスク(60枚入り×551箱):1,320円×551=727,320円 ・消毒液(11×1,130本):847円×1,130=957,110円 ④ バス事業者:2者、タクシー事業者:4者	1	新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりマスクや消毒液が入手困難な時期であり、一部では価格も高騰していたため、エッセンシャルワーカーである交通事業者からは好評を得られた。	マスクは新型コロナウイルス感染症予防のため、フィルター性能(PFE、VFE、BFE)が各99%以上のものとした。消毒液を配布するにあたって分割して事業者へ納入することによって保存スペースを最小限に抑え、事業の妨げにならないよう工夫した。	事業者のマスクや消毒液の在庫状況を鑑みたくて、搬入時期を個別に調整した方が、さらに事業者の負担が軽減できたと考える。	1,684,430	1,684,430	1,684,430	R2.8.20	R2.12.17	
16	公共的空間安全・安心 確保事業 (保育所)	こども課	① 公立保育施設の手洗い用蛇口を非接触型水栓とすることで、感染及び感染拡大への予防を徹底する。 ② 非接触型水栓の導入に係る経費 ③ 手洗い用蛇口の自動水栓への改修工事…1,650,000円 ④ 公立保育所・認定こども園	1	施設を利用している児童や職員の間接的な接触の回数を減らすことができた。子どもたちも自動水栓の前に間隔を空けて整列するなど、期待以上に積極的に使用している。	各クラスの担任等へ聞き取りを行い、使用頻度の高い場所を選択し交換したことで子どもたちの導線を確保することができた。	自動水栓に交換する際に止水弁を閉めたことで、工事時間(約2時間程度)において水を使えなくなってしまったので、祝休日等を工事実施日にすべきであった。	1,650,000	1,650,000	1,650,000	R2.11.4	R3.3.29	

No.	実施計画における 交付対象事業の名称	担当課名	事業の概要		事業の実績に係る担 当課による自己評価	左欄の自己評価に至った 理由や経緯(事業実施に際 して発生した障害等)など	事業実施に際して工夫した 点など	より効果的な事業実施に向 けた改善点など	総事業費	交 付 金 対象事業費	交付金 充当額	事業開始 年月日	事業完了 年月日
			① 目的・効果 ② 交付金を充当した経費の内容 ③ 経費の積算根拠(対象数、単価等) ④ 事業の対象(交付対象者、対象施設等)	○評価:1…予定どおりの 執行となった、意図した 効果が得られた場合など ○評価:2…予定どおりの 執行とはならなかった、 意図した効果が得られ なかった場合など									
17	公共的空間安全・安心 確保事業 (ふれあいセンター)	健康増進課	<p>① 市公共施設について、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に必要な物品を購入し、感染症を予防する。</p> <p>② 体表温度計測ハンディ型サーマルカメラ等の備品及び防護服等消耗品購入に係る経費</p> <p>③ ・手指消毒剤(1本14,450円×100本×1.1(消費税率))1,589,500円、(1本13,500円×50本×1.1(消費税率))742,500円 ・消毒液スタンド(22,400円×10台×1.1(消費税率))246,400円 ・防護衣服(フード・シューズカバー・ゴーグル付き)(2,350円×1,000枚×1.1(消費税率))2,585,000円、(2,350円×60枚×1.1(消費税率))155,100円 ・ゴム手袋(100枚入り1箱2,475円×20箱×1.1(消費税率))54,450円、(100枚入り1箱2,475円×6箱×1.1(消費税率))16,335円 ・使い捨て手袋(100枚入り1箱330円×20箱×1.1(消費税率))7,260円 ・高性能マスク(140円×1,300枚×1.1(消費税率))200,200円 ・フェイスシールド(1,600円×150枚×1.1(消費税率))264,000円 ・メガネ型フェイスシールド(2,450円×100枚×1.1(消費税率))269,500円 ・透明マスク(800円×100枚×1.1(消費税率))88,000円 ・体表温度計測ハンディ型サーマルカメラ(217,000円×2台×1.1(消費税率))477,400円 ・非接触型体温計(7,000円×3本×1.1(消費税率))23,100円、(4,000円×27本×1.1(消費税率))118,800円</p> <p>④ ふれあいセンター(全庁対応用物品含む。)</p>	1	各公共施設に対して十分な 感染防止用品を供給するこ とができ、公共施設での感 染がほぼなかったことから 感染予防に効果があったと 考える。	各施設での必要量を勘案し 物品を購入した。	—	6,837,545	6,837,545	6,837,545	R2.6.1	R3.3.17	
18	公共的空間安全・安心 確保事業 (公衆便所)	環境保全課	<p>① 感染症予防のために市内の公衆便所の小便器洗浄及び手洗場水栓を手動から自動にすることで、市民の方だけでなく県外からも利用者が訪れることから、利用する際の感染及び感染拡大への予防を徹底する。</p> <p>② 公衆便所内小便器洗浄及び手洗場水栓を手動から自動にするための工事費</p> <p>③ 公衆便所内小便器洗浄及び手洗場水栓自動化工事一式 1,263,900円</p> <p>④ 市内公衆便所:5箇所</p>	1	設置工事中に大きな問題 はなく、円滑に進めることが できた。	・機材購入の際は、既存の 設備がそのまま活かせるよ うな機材とし、費用を最小 限に抑えることができた。 ・事前に工事を行うため、 一時使用できなくなる旨各 公衆便所に貼り紙をすること により、円滑に工事を進 めることができた。	—	1,263,900	1,263,900	1,263,900	R2.8.19	R2.10.19	
19	公共的空間安全・安心 確保事業 (幼稚園・小中学校)	教育総務課	<p>① 公立幼稚園・小中学校について、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に必要な物品の購入及び備品を導入し、感染症を予防する。</p> <p>② 消耗品購入・備品導入に係る経費</p> <p>③ ・マスク:253,500円 ・消毒液等:1,266,696円 ・ゴム・ポリエチレン手袋:1,224,829円 ・ペーパータオル:301,829円 ・除菌シート:87,890円 ・パーテーション(160枚):572,000円 ・非接触型体温計(24台):290,400円 ・テント(22張):2,552,880円 ・空間除菌消臭装置(13台):572,000円 ・その他備品・消耗品(フェイスシールド等):811,163円 ・手洗い水道蛇口の非接触型水栓への交換工事:5,960,900円 ・トイレ小便器洗浄装置改修工事:1,100,000円</p> <p>④ 公立幼稚園・小学校中学校</p>	1	申請時に現場から要望の あった物品等については、 全て購入することができ た。	マスクや消毒液について は、過少供給のため価格 が高騰していると思われ たため、必要数量を早期に 一度で購入するのではなく、 数回に分割して購入するこ とで、トータルコストを下げ ることができた。	—	14,994,087	14,994,087	14,994,087	R2.5.1	R3.3.31 (支払日:R3.4.27)	
20	公共的空間安全・安心 確保事業(東金文化会 館)	生涯学習課	<p>① 東金文化会館について、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に必要な物品の購入及び備品を導入し、感染症を予防する。</p> <p>② 消耗品購入・備品導入に係る経費</p> <p>③ ・マスク(50枚入り×40箱:1,870円×40=74,800円、60枚入り×108箱:1,980円×108=213,840円):288,640円 ・消毒液(171×5缶):9,180円×5=45,900円 ・次亜塩素酸空間除菌脱臭機(コンパクトタイプ:198,000円×10台、標準タイプ:231,000円×3台):2,673,000円 ・体温測定用サーモグラフィカメラ:238,700円×2台=477,400円 ・ホール客席用カバー(1,200枚):503,800円 ・トイレ改修工事:10,010,000円 ・網戸設置工事:566,500円</p> <p>④ 東金文化会館</p>	1	東金文化会館の指定管理 者である(公財)東金文化 スポーツ振興財団とヒアリ ングを重ね、コロナ禍での 会館運営に必要なもの、必 要数を明確化し、来館者に 安全安心に利用していただ く環境づくりを目指した。	指定管理者と協議を重ね、 文化会館の利用実績や施 設環境から利用者の動線 を工夫し、入場者の手指消 毒・検温整備を設けた。 また、従来より配置してい た警備員に、来館者へ消 毒・検温の声掛けをして もらうとともに、エントラ ンスでは音声テープにより 消毒・検温をアナウンスし ている。	十分な対応をとることが できた	14,565,240	14,565,240	14,565,240	R2.5.21	R3.3.31 (支払日:R3.4.16)	

No.	実施計画における 交付対象事業の名称	担当課名	事業の概要		事業の実績に係る担 当課による自己評価	左欄の自己評価に至った 理由や経緯(事業実施に際 して発生した障害等)など	事業実施に際して工夫した 点など	より効果的な事業実施に向 けた改善点など	総事業費	交 付 金 対象事業費	交付金 充当額	事業開始 年月日	事業完了 年月日
			① 目的・効果 ② 交付金を充当した経費の内容 ③ 経費の積算根拠(対象数、単価等) ④ 事業の対象(交付対象者、対象施設等)	○評価:1…予定どおりの 執行となった、意図した 効果が得られた場合など ○評価:2…予定どおりの 執行とはならなかった、 意図した効果が得られ なかった場合など									
21	公共的空間安全・安心 確保事業 (公民館)	生涯学習課 (中央公民館) ※現中央コミュニ ティセンター	① 公民館について、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に必要な物品の 購入及び備品を導入し、感染症を予防する。 ② 消耗品購入・備品導入に係る経費 ③ ・消毒液(5l×40個):4,590円×40=183,600円 ・手洗い水道蛇口の非接触型水栓への取替工事(23か所):1,265,000 円 ④ 中央公民館及び各地区公民館	1	感染症対策として、購入し た消毒液による利用者の 手指消毒の実施やトイレの 手洗い水道蛇口の非接 触型水栓への改修により、 利用者に安全安心に利用 していただく環境づくりを 目指した。	消毒液については、手指へ の自動噴霧機を出入口に 設置し利用者が使用しやす いようにしている。 トイレでの手洗い場の蛇口 を非接触型水栓にすること により、感染症拡大防止に 役立てている。	十分な対応をとることがで きた	1,448,600	1,448,600	1,448,600	R2.7.22	R2.10.19	
22	公共的空間安全・安心 確保事業 (図書館)	生涯学習課 (図書館)	① 図書館について、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に必要な物品の 購入及び備品を導入し、感染症を予防する。 ② 消耗品購入・備品導入に係る経費 ③ ・手洗い水道蛇口の非接触型水栓への交換(9か所):278,900円 ・図書消毒機(1台):785,609円 ・間仕切り板:62,040円 ・ミニスポットクーラー(42,500円×3台):127,500円 ④ 図書館	1	間仕切り板や図書消毒機 などの設置により、来館者 の安心安全な図書館利用 の機会を提供できるよう なった。	感染拡大の状況による各 エリアの制限や閲覧席数の 増減に対応できるよう、設 置や移動が容易なスポット クーラーや様々な大きさの 間仕切り板を購入した。	十分な対応をとることがで きた	1,254,049	1,254,049	1,254,049	R2.6.25	R2.12.17	
23	公共的空間安全・安心 確保事業 (東金アリーナ外3ス ポーツ施設及び学校 開放対象施設)	スポーツ振興課	① 東金市内のスポーツ施設の衛生環境・感染リスクの減少を図る。 ② 消耗品購入・備品導入に係る経費 ③ ・次亜塩素酸空間清浄機(コンパクトタイプ198,000円(税込)×8台、標準 タイプ231,000円(税込)×4台):2,508,000円、 ・体温測定用サーモグラフィカメラ238,700円×2台=477,400円 ・アルコール消毒液購入費:1,374,814円 ・非接触型赤外線体温計:8,470円×20本=169,400円 ・サーキュレーター:28,600円×10台=286,000円 ・東金市トレーニングセンター衛生設備改修工事:649,000円 ・青年の森運動公園衛生設備改修工事:3,145,450円 ・東金アリーナ外衛生設備改修工事:13,888,600円 ・学校開放用衛生用品(アルコール消毒液等)購入費:244,912円 ④ 東金アリーナ外3スポーツ施設及び学校開放対象施設	1	①東金アリーナ外3スポ ーツ施設 広大な施設を効率よく換気 できる大型サーキュレ ーターの購入はスポーツ施設 として非常に有効であ った。また、アルコール消毒 液を早期に入手できたこと により、利用者の手指消毒 やスポーツ機器の消毒な ど、十分に使用すること ができた。 ②学校開放対象施設 消毒液の場所や消毒の方 法を書いた説明書を作成 し、事前に利用団体の代 表者を対象に説明会を開 催した。	①東金アリーナ外3スポ ーツ施設 特に東金アリーナにおい ては、入場と退場の動線 を工夫し、入場者の手 指消毒・検温をもれなく 実施できるように誘導 した。 ②学校開放対象施設 説明書には写真を入れ、 利用者が具体的に分か るようにした。また学 校とも連絡を密にとり、 消毒液の残量がなくな る前に補充できるように した。	①東金アリーナ外3スポ ーツ施設 十分な対応をとることが できた。 ②学校開放対象施設 十分な対応をとることが できた。	22,743,576	22,743,576	22,743,576	R2.5.25	R3.3.31 (支払日:R3.5.7)	
24	みのりの郷東金備品 購入	農政課	① 道の駅みのりの郷東金において、生産者の出荷回数を減らし3密を防ぐ ため、直売所にプレハブ冷蔵庫等を設置する。 ② 3密対策のための備品購入 ③ ・プレハブ冷蔵庫(W2,700×D1,800)…1基:797,500円 ・ショーケース(W1,800×D900)…2基:792,000円 ・大型庇(W7,100×D5,453)設置…1式:1,265,000円 ・関連電気設備工事:132,000円 ④ 道の駅みのりの郷東金	1	生産者の出荷回数を減らし 3密にならないよう、直売 所のバックヤードの入口 に商品をストックできる プレハブ冷蔵庫などの設 置や直売所内において、 ショーケースを増設し、 陳列スペースの拡充を行 うことで来場者や従業員 の感染症拡大リスクの 低減を図ることができ た。	備品購入し陳列スペース の拡充だけでなく、3密 にならないよう来場者 の動線を意識した施設 全体のレイアウトを更 新した。	—	2,986,500	2,986,500	2,986,500	R2.7.31	R2.12.7	
25	福祉避難所支援事業	高齢者支援課	① 福祉避難所における感染症予防のための衛生管理 ② 感染症がまん延する中、福祉避難所を設置・運営するために必要な経費 の補助 ③ 5箇所×1,000,000円、1箇所×955,000円 …衛生用品(消毒液、マスク、防護服等)、衛生管理用備品(非接触体温 計、パーテーション等)などの購入等に係るもの。 ④ 市内の福祉避難所の協定を締結した介護保険施設:6施設	1	市が協定を締結した介護 施設において、感染症を 防ぐための衛生管理用品 や備品等を購入し避難所 開設に備えることで、開 設時に、感染症拡大防止 に役立つ効果が見込まれ 、安心安全に福祉避難所 開設ができ、福祉避難所 への避難が必要な市民も 安心して避難することが 見込まれるため。	各介護施設において、感 染症拡大防止策に必要な 備品が異なると思われ たため、各施設におい て必要な用品を選定し 、購入した物に対し、支 援を行った。	—	5,955,000	5,955,000	5,955,000	R2.8.26	R3.2.8	

No.	実施計画における 交付対象事業の名称	担当課名	事業の概要		事業の実績に係る担 当課による自己評価	左欄の自己評価に至った 理由や経緯(事業実施に際 して発生した障害等)など	事業実施に際して工夫した 点など	より効果的な事業実施に向 けた改善点など	総事業費	交 付 金 対象事業費	交付金 充当額	事業開始 年月日	事業完了 年月日
			① 目的・効果 ② 交付金を充当した経費の内容 ③ 経費の積算根拠(対象数、単価等) ④ 事業の対象(交付対象者、対象施設等)	○評価:1…予定どおりの 執行となった、意図した 効果が得られた場合など ○評価:2…予定どおりの 執行とはならなかった、 意図した効果が得られ なかった場合など									
26	Web会議環境導入事業	情報管理課	① 感染拡大防止のため、今後実施が見込まれる外部機関とのウェブでの打合せ、会議に必要なパソコン・ウェブカメラ等を整備する。 ② 機器の購入、ネットワークの構築等に要する経費 ③ ・会議記録システム提供業務委託:616,000円 ・Web会議機器等導入業務委託:3,850,000円 ・Web会議システム提供業務委託:123,750円 ・ネットワーク機器登録業務委託:261,800円 ・LGWAN接続ルータ設定変更業務委託:55,000円 ④ 本庁舎及び出先:4箇所	1	Web会議専用のパソコン等機器を導入したことにより、同一時間帯に開催されるWeb会議や説明会にも余裕をもって対応できる状況になった。また、様々な会議形式や参加人数を考慮したシチュエーションに対応できるようになった。Web会議活用による新型コロナウイルス感染予防(3密回避)の観点から有効であったと評価している。	—	Web会議の利用時は、LAN配線の差し間違いによる事故防止のため、情報担当職員が接続を行っており、人的な負担が生じている。今後のWeb会議の増加に対応するため、庁内LANやWeb会議用パソコン配置の見直し、Web会議に特化した職員研修の実施について検討し、職員が容易にWeb会議を活用できる環境を整備する必要がある。	4,906,550	4,906,550	4,906,550	R2.11.27	R3.3.31 (支払日:R3.5.19)	
27	小中学校コンピューター事業 (ルーター整備)	学校教育課	① GIGAスクール構想及びコロナ禍におけるリモート学習環境整備のため、自宅にインターネット環境がない児童世帯を対象にルーターを購入、配布する。 ② ルーター購入経費 ③ 国からの定額補助(10,000円/台)への上乗せ分として、上乗せ単価20,000円×補助対象台数280台=5,600千円を見込んだが、国からの定額補助の金額範囲内(9,020円/台)となり、上乗せ分は発生しなかったことから、交付金対象の経費は生じなかったもの。 ④ インターネット環境を自宅に持たない児童・生徒	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
28	小中学校コンピューター事業 (専科教員用パソコン整備)	教育総務課	① 休校による授業の遅れを取り戻すため、専科教員を配置(加配)することとなったに伴い、専科教員用のパソコンを用意することで、補助教材の作成やパソコンを活用した授業などを可能にし、他の教員の授業と同等の質を担保する。 ② 専科教員用パソコン購入 ③ 単価:124,520円×11台=1,369,720円	1	急遽増員となった専科教員に対し、迅速にパソコンを用意できた結果、休校による影響を最小限に止めることができた。	—	—	1,369,720	1,369,720	1,369,720	R2.7.20	R2.10.27	
29	学校給食安定供給支援事業	学校教育課	① 学校臨時休業とそれに伴う夏休みの短縮・給食提供の増加により、増加後の食数を想定される給食費で賄うことが困難となることから、コロナ禍における各家庭の経済状況等も勘案し、市から各学校への補助により、各家庭の支出増を求めず、間接的に経済的な支援をする。 ② 臨時休業の影響を受け、7月下旬、8月下旬について授業が新たに発生し、また、例年給食提供がなかった午前授業の日程などについても今年度は1日授業となる日が出たことから、1食当たり同単価の給食を提供するため、給食費補助金を学校へ支出。 ③ ・小学校…年間不足給食費:3,200円×児童数2,572名=8,230,400円 ・中学校…年間不足給食費:4,500円×生徒数1,353名=6,088,500円 ・幼稚園…年間不足給食費:1,300円×園児数480名=624,000円 合計 14,942,900円 ④ 東金市立小学校9校、中学校4校、幼稚園8園	1	申請時に想定した生徒・児童・園児数が事業実施時点で減となり、支援額の実績は見込みに対して少額となったが、本事業の趣旨である、負担が大きくなった各家庭への間接的な経済支援については意図した効果を得た。	—	新たな給食提供回数により不足する食材費総額を精査し、補助適性額を決定するに当たって工夫を必要とした。	14,942,900	14,942,900	14,942,900	R2.10.16	R2.11.27	
30	夏季給食提供実施のための環境整備事業	学校教育課	① 臨時休業に伴い夏季休業が短縮され、給食提供をすることから、給食室環境整備のため、冷房機器を設置する。 ② スポットクーラーの購入(冷房設備のない給食室) ③ ・本体:77,550円×9小学校×2台=1,395,900円 ・付属設備(漏電防止用アース等):9,900円×18台=178,200円 ・スポットクーラー用コンセント修繕費:308,000円 ④ 東金市立小学校9校全校に2台ずつ設置	1	臨時休校分授業数を補てんする夏季休業の短縮により、例年より多く酷暑の中で冷房のない給食室を稼働させることとなった。当事業の効果により室内温度を是正することができ、意図する効果を得た。	—	狭い給食室で効率的な冷房効果を得ることができ機種選定と、全国的にニーズが高まり品薄となった製品を、本格的な夏季までの短時間でスピーディに調達することについて工夫が必要であった。	1,882,100	1,882,100	1,882,100	R2.7.14	R2.10.7	
31	校外学習安定実施のための補助金	学校教育課	① 修学旅行をはじめとする校外学習について、新型コロナウイルス感染症発生による学校単位・市単位でのキャンセルが発生した場合にキャンセル料相当額を市から補助し、保護者負担を軽減する。 ② 小中学校の宿泊が伴う校外学習(4種)についてコロナ対応による大規模キャンセルを市として決定した場合に保護者から徴収される最低限のキャンセル料(企画・旅行取扱料)を市が負担する(契約主体が旅行会社と学校であることから、学校からの補助金申請を受け付け、本市の補助要領に従って学校へ補助金を支払う。保護者へは学校を経由した間接補助金となる。) ③ ・中学校修学旅行等:2,307,127円 ・小学校修学旅行等:447,440円 合計 2,754,567円 ④ 市内公立小学校5年、6年、中学校2年、3年の上記児童生徒、保護者	1	感染症対策に万全を期す中で発生した修学旅行等の校外学習の中止・延期に関して、キャンセル料相当額を補助し、保護者負担を軽減することができた。	—	既存の交付金制度を利用することで、迅速かつ各校の実情に合わせた支出が可能となった。	2,754,567	2,754,567	2,754,567	R2.9.2	R3.3.31 (支払日:R3.4.7)	

No.	実施計画における 交付対象事業の名称	担当課名	事業の概要		事業の実績に係る担 当課による自己評価	左欄の自己評価に至った 理由や経緯(事業実施に際 して発生した障害等)など	事業実施に際して工夫した 点など	より効果的な事業実施に向 けた改善点など	総事業費	交 付 金 対象事業費	交付金 充当額	事業開始 年月日	事業完了 年月日
			① 目的・効果 ② 交付金を充当した経費の内容 ③ 経費の積算根拠(対象数、単価等) ④ 事業の対象(交付対象者、対象施設等)	○評価:1…予定どおりの 執行となった、意図した 効果が得られた場合など ○評価:2…予定どおりの 執行とはならなかった、 意図した効果が得られ なかった場合など									
32	雇用調整助成金申請 サポート	商工観光課	① 雇用調整助成金の申請にお困りの事業者をサポートすることにより、労働者の雇用を守る。 ② 社会保険労務士に雇用調整助成金等申請補助業務委託 ③ 社会保険労務士1人1日23,100円×12日=277,200円 ④ 市内の中小企業事業者	1	事業者が困っているときに素早く事業を開始できた。雇う社会保険労務士を探すのに苦労した。この事業を利用したことにより、雇用調整助成金を申請できた事業者からは感謝の声が寄せられた。	商工会議所の協力を得て事業を実施したことにより、お困りの事業者に事業実施のお知らせを円滑に行うことができた。	—	277,200	277,200	277,200	R2.7.1	R2.12.28 (支払日:R2.12.28)	
33	公共施設感染症防止 対策協力金 (東金文化会館)	生涯学習課	① 緊急事態宣言を受けた指定管理者が行う新型コロナウイルス感染症対策に対し協力金を支払う。 ② 協力金 ③ 1施設×2,000,000円 ④ 東金文化会館	1	感染対策のために、市が資材購入等をする場合に比べて、現場で必要とするものを素早く入手し対策することができた。事業対象者(公益財団法人東金文化・スポーツ振興財団)からも、迅速な対応を受けることができた旨の報告を受けている。	飛沫防止パーテーションの導入には、製品の購入ではなく、原材料を購入して職員が作製しコストを下げたことにより、導入数を増やすことができた。	十分な対応をとることができた。	2,000,000	2,000,000	2,000,000	R2.9.8	R3.3.31 (精算日)	
	公共施設感染症防止 対策協力金 (東金アリーナ)	スポーツ振興課	① 緊急事態宣言を受けた指定管理者が行う新型コロナウイルス感染症対策に対し協力金を支払う。 ② 協力金 ③ 1施設×2,000,000円 ④ 東金アリーナ	1	感染対策のために、市が資材購入等をする場合に比べて、現場で必要とするものを素早く入手し対策することができた。事業対象者(財団法人東金文化・スポーツ振興財団)からも、迅速な対応を受けることができた旨の報告を受けている。	換気のための網戸の導入に際し、業者に発注するのではなく作製のための資材を購入し、職員で作製することにより、低コストで対応し、予算を効果的に使うことについて、事業対象者と協議し対応することができた。	事業対象者との協議の中で、感染予防のためのペーパータオル等の必要数量の算定が困難であり、数度に分けての購入となったが、より正確な算定を行うことができれば、購入単価の引下げにつなげることができたのではないかと考える。	2,000,000	2,000,000	2,000,000	R2.9.9	R3.3.31	
34	高齢者防災用品配布 事業	高齢者支援課	① 台風や大雨等の災害時における避難所の3密や感染リスクを避けるため、自宅等での避難生活で活用できる防災用品を高齢者に配布する。また、防災に対するニーズを確認するためアンケート調査を実施する。 ② 防災用品の購入・配布費用、アンケート実施と集計費用 ③ ○防災用品一式(6,422個、配送料込):24,210,940円 ○事務費 ・通信運搬費(後納郵便):255,945円 ・消耗品費:15,025円 ・印刷製本費(パンフレット等一式):489,775円 ④ 75歳以上の高齢者世帯(75歳高齢者を含む世帯) 6,422世帯	1	避難所における感染リスクの不安がある中、自宅等で活用できる防災用品を配布したことにより、感染リスクの不安の軽減や災害に対する心構えなどの防災意識を高めることができた。対象者からのアンケート結果で、自宅避難をする際の準備品のニーズ把握などを行い、今後の災害時の対応について防災担当課と情報共有ができた。	アンケート調査結果を防災担当課と共有し、今後の災害対応に生かすように努めた。	—	24,971,685	24,971,685	24,971,685	R2.7.28	R3.3.31 (支払日:R3.4.30)	
35	障害者防災用品配布 事業	社会福祉課	① 災害時に自宅や安全な親せき宅等へ避難する場合に活用できる防災用品を配布し、同時に防災に関するアンケート調査を実施し災害避難での感染リスクを下げるための啓発を行う。 ② 防災用品、配送料、通信運搬費、消耗品、印刷製本費 ③ ○防災用品一式(配送料込)…業務委託料:450件(避難行動要支援者世帯)×3,770円(税込、配送料含む。)=1,696,500円 ○事務費 ・通信運搬費:99円(料金受取人払)×58件=5,742円 ・印刷製本費(パンフレット等一式)…450部(税込み):48,678円 ④ 避難行動要支援者名簿登録者のいる世帯(高齢者で対象世帯を除く。)	1	障がいのある方やそのご家族が災害時に自宅や安全な親類宅等で活用できる防災用品の配布に対し、災害時に活用できるとの声をいただくことができた。また、啓発の効果として防災メールの登録者数の増や避難行動要支援者名簿の提供の同意率の向上が見られた。感染症対策を考えての災害時の避難に関する啓発に効果があったと考える。	災害時に必要な防災用品の配布に併せて、感染症対策や災害時の避難等に関する情報を常時手元に置ける形で配布し、より効果的な啓発活動とした。	防災用品配布に併せて災害時の対応に生かすためのアンケートを実施したが、啓発を主と考え補足的なものとして同封したため、協力を求めたが返信率は高くなかった。アンケート調査をより重視すれば、アンケート結果をより効果的に活用できたのではと考える。	1,750,920	1,750,920	1,750,920	R2.9.3	R2.12.28	

No.	実施計画における交付対象事業の名称	担当課名	事業の概要		事業の実績等に係る担当課による自己評価	左欄の自己評価に至った理由や経緯(事業実施に際して発生した障害等)など	事業実施に際して工夫した点など	より効果的な事業実施に向けた改善点など	総事業費	交付金対象事業費	交付金充当額	事業開始年月日	事業完了年月日
			① 目的・効果 ② 交付金を充当した経費の内容 ③ 経費の積算根拠(対象数、単価等) ④ 事業の対象(交付対象者、対象施設等)	○評価:1…予定どおりの執行となった、意図した効果が得られた場合など ○評価:2…予定どおりの執行とはならなかった、意図した効果が得られなかった場合など									
36	東金市子育て応援給付金給付事業	子育て支援課	① 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取り組みとして、子育て世帯へ給付金を支給し、家計負担の軽減を図る。 ② 国の「子育て世帯への臨時特別給付金」の受給者に対し、児童1人当たり1万円を給付する。 ③ ○給付金支給額:64,330,000円 支給対象児童数(実績):6,433人(1人あたり支給額:10,000円) ○需用費 ・印刷製本費(窓付封筒):60,720円 ・消耗品費(手消毒液):2,156円 ・消耗品費(印刷用紙2,500枚):14,190円 ・消耗品費(マジック):1,452円 ・消耗品費(クラフトテープ):15,125円 ・消耗品費(インクカートリッジ、テープカートリッジ):9,901円 ・消耗品費(事務用品(ホッチキス外)):5,952円 ○役務費 ・通信運搬費(後納郵便代):286,264円 ・通信運搬費(切手購入代):18,480円 ・手数料(口座振込手数料):429,550円 ④ 支給者数(実績):3,902人	1	ホームページや市広報での周知の他、個別に案内を行ったことにより、予定どおりの執行となった。	ホームページや市広報での周知の他、個別連絡を行ったことにより、申請動員をした。	—	65,173,790	65,173,790	65,173,790	R2.7.16	R3.3.31 (支払日:R3.4.27)	
37	保育施設等利用者給食費支援	こども課	① 子育て世帯における緊急事態宣言後の経済的負担の軽減 ② 保育施設及び私立幼稚園に通う子どもの保護者が負担する給食費の2か月分相当額(公立保育施設利用者については、賄材料費に交付金を充当) ③ ・公立分…2,318,460円(減免額) ・私立分、管外保育利用者及び認可外保育施設利用者分…4,034,550円 合計 6,353,010円 ④ ・本市が教育・保育給付認定又は施設等利用給付認定を行った3~5歳児であって、東金市立幼稚園の在籍児を除いた幼児の利用する施設(管外保育利用者の場合は保護者) ・本市居住で認可外保育施設を利用する者の保護者	1	保護者の経済的負担を軽減することができた。	市内私立保育施設に限り、代理受領(施設への補助)としたことで、事務作業を軽減することができた。	他の市町村では給食費の補助だけではなく、施設運営費の補助なども実施していたことから、他市町村の情報等を収集し、本市の保育行政に合った取組の構築について検討する。	6,353,010	6,353,010	4,034,550	R2.4.1	R3.2.17	
38	臨時休業に伴う食費増大支援金	学校教育課	① 2か月間の臨時休業・給食停止に伴い増大した家庭での食費支援として、2か月分給食費相当額を各校を通じて経済支援する。 ② 6月在籍児童・生徒・園児の保護者へ、2か月分給食費を返還・相殺・給付する。 ③ ・小学校:給食費5,000円×在籍児童2,555名×2か月=25,550,000円 ・中学校:給食費5,800円×生徒数1,351名×2か月=15,671,600円 ・幼稚園:給食費4,460円×園児数481名×2か月=4,290,520円 合計 45,512,120円 ④ 東金市立小学校9校、中学校4校、幼稚園8園に在籍する全児童・生徒・園児の保護者	1	2か月にわたる臨時休業により増大した家庭内食費等に相当する給食費を返還・給付することにより、保護者への経済的支援として意図する効果を得た。	保護者に対する迅速な支援となるよう、学校給食費の返還・相殺・給付を学校を経由した形で行った。	—	45,512,120	45,512,120	45,512,120	R2.9.3	R2.10.19	
39	小中学校の臨時休業に伴う準要保護児童生徒給食費支援事業	学校教育課	① 臨時休業による学校給食の休止に伴う、就学援助児童生徒の保護者の経済的負担の軽減を図る ② 臨時休業期間(R2.4月・5月分)の給食費相当額 ③ 小学生月額5,000円/1人・中学生月額5,800円/1人 ・小学生183人×月額給食費5,000円×2か月分=1,830,000円 ・中学生113人×月額給食費5,800円×2か月分=1,310,800円 合計 3,140,800円 ④ 就学援助児童生徒のいる世帯	1	準要保護世帯に対する給食費相当額を昼食費として支給し、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。	財源面で、既存予算を転用することで、迅速に対応することができた。	—	3,140,800	3,140,800	3,140,800	R2.7.1	R2.7.10	
40	イベント等の無観客配信支援事業	生涯学習課	① 東金文化会館のホール事業において希望する利用者がオンラインによる動画配信を実施するための環境整備を行う。 ② イベント事業の動画配信のための環境整備経費 ③ ・ネットワーク切り分け工事…138,050円(税込) ・ケーブル敷設工事…275,000円(税込) 合計 413,050円 ④ 東金文化会館	1	東金文化会館の指定管理者である(公財)東金文化スポーツ振興財団とヒアリングを重ね、コロナ禍での会館運営に必要なもの、必要数を明確化し、来館者に安全安心に利用していただく環境づくりを目指した。	大・小ホール両方に対応できる必要十分な設備整備を検討した。	十分な対応をとることができた。	413,050	413,050	413,050	R2.8.18	R2.10.7	

No.	実施計画における 交付対象事業の名称	担当課名	事業の概要		事業の実績等に係る担 当課による自己評価	左欄の自己評価に至った 理由や経緯(事業実施に際 して発生した障害等)など	事業実施に際して工夫した 点など	より効果的な事業実施に向 けた改善点など	総事業費	交 付 金 対象事業費	交付金 充当額	事業開始 年月日	事業完了 年月日
			① 目的・効果 ② 交付金を充当した経費の内容 ③ 経費の積算根拠(対象数、単価等) ④ 事業の対象(交付対象者、対象施設等)	○評価:1…予定どおりの 執行となった、意図した 効果が得られた場合など ○評価:2…予定どおりの 執行とはならなかった、 意図した効果が得られ なかった場合など									
41	子ども・子育て支援交 付金	こども課	(新型コロナウイルス感染症対策臨時休業時特別開所人材確保支援事業) ① 放課後児童健全育成事業において、新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業により、平日の午前中から学童クラブを開所するための人材確保等に要する経費を補助するもの。 ② 学童クラブを午前中から開所することにより増加する人件費 ③ 午前中から開所した日数:計12日 対象職員の49名の該当日における人件費(最大単価1,180円/時)の実支出額 ④ 平日午前中に勤務した学童クラブ職員	1	学童クラブの運営費等の補助を受けたことにより業務の負担軽減につながった。特に市の要請により、学童クラブの利用を自肅した学童クラブ利用児童の利用料を日割り減免することにより、利用自肅の動機付けを与えることができ、保護者の負担軽減にもつながった。	小学校の休校を受け、小学校と協力し、児童の受け入れ時間を区分できたことにより、職員の業務負担を軽減した。学童クラブの利用自肅については、利用料の日割りを行った。	小学校の空き教室等を利用していることから、小学校休業期間中の児童受け入れ(校舎の利用)に対して消極的な学校側の理解を得られるように、学校と学童クラブの現場職員の連携を密にして児童や保護者の不利益にならないようにすることが重要である。	1,150,000	1,150,000	1,150,000	R2.4.7	R2.6.15	
			以下は事業費(補助事業に係る全体事業費)ベース					3,450,000	3,450,000	1,150,000			
42	学校保健特別対策事 業費補助金	教育総務課	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ① 公立小中学校について、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に必要な物品の購入及び備品を導入し、感染症を予防する。 ② 消耗品購入・備品導入に係る経費 ③ 感染症対策に係る消耗品…1,361,082円(マスク、消毒液等、ビニール手袋等)のうち地方負担分693,082円(補助裏668,000円、繰ぎ足し単独25,082円) ④ 公立小学校中学校	1	申請時に現場から要望のあった物品等については、全て購入することができた。	マスクや消毒液については、過少供給のため価格が高騰していると思われるため、必要数量を早期に一度で購入するのではなく、数回に分割して購入することで、トータルコストを下げることができた。	—	693,082	693,082	693,082	R2.8.20	R3.3.29	
			以下は事業費(補助事業に係る全体事業費)ベース					1,361,082	1,361,082	693,082			
43	学校保健特別対策事 業費補助金	学校教育課	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ① 学校再開に向け、感染症予防対策に資する物品の整備及び学習保障等の経費にかかる補助を行い児童生徒の学びや学校生活の安全対策を図る。 ② 学校保健特別対策事業費補助金…3,500万円(実績:33,875,491円)のうちの地方負担分1,750万円(実績:16,938,491円)への充当 ③ 感染症対策及び学習保障に係る消耗品費、備品費、通信運搬費、借損料、雑役務費(小学校9校児童数2,576人、中学校4校生徒数1,354人) ④ 市立小学校9校、中学校4校の校長に対して補助金を交付	1	校長の判断で感染症対策や学習保障に必要な取組を迅速かつ柔軟に実施することができた。	校長の判断で各種の感染予防や学習保障に関する必要な物品を整備することができるよう交付金として各学校に交付した。	国の基準による一律の予算配分であるため、学校規模により児童生徒一人当たりの予算配当額が大幅に異なる。 例:東小400万円/613人=約6,525円 源小200万円/27人=約74,074円 ※学校較差が11倍以上ある。	16,938,491	16,938,491	16,938,491	R2.8.28	R3.3.31 (精算日:R3.4.6)	
			以下は事業費(補助事業に係る全体事業費)ベース					33,875,491	33,875,491	16,938,491			

No.	実施計画における 交付対象事業の名称	担当課名	事業の概要		事業の実績等に係る担 当課による自己評価	左欄の自己評価に至った 理由や経緯(事業実施に際 して発生した障害等)など	事業実施に際して工夫した 点など	より効果的な事業実施に向 けた改善点など	総事業費	交 付 金 対象事業費	交付金 充当額	事業開始 年月日	事業完了 年月日
			① 目的・効果 ② 交付金を充当した経費の内容 ③ 経費の積算根拠(対象数、単価等) ④ 事業の対象(交付対象者、対象施設等)	○評価:1…予定どおりの 執行となった、意図した 効果が得られた場合など ○評価:2…予定どおりの 執行とはならなかった、 意図した効果が得られ なかった場合など									
44	母子保健衛生費補助 金	健康増進課	(乳幼児健康診査個別実施支援事業) ① 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部対象者の幼児健康診 査を集団健診から、個別の医療機関等へ健診を受けに行く個別健診へ切り 替えて実施する。 ② 個別健診の委託契約をした医療機関に対する委託料。 ③ ・1歳6か月児健康診査…5,423円(税)×30人=162,690円 ・3歳児健康診査…3,993円(税込)×24人=95,832円 ④ 令和2年3月の1歳6か月児健康診査及び3歳児健康診査対象者72名中 54人受診	1	個別健診対象者に対する 受診率としては、75%と通 常の集団健診の受診率に 比べると低い数字ではある が、個別健診へ切り替えた ことにより、健診対象月齢 を大幅に過ぎることなく、か つ感染リスクを抑えた環境 で受診することができ、保 護者の安心につながったも のと考える。 ただし、内科健診は個別健 診としたが、歯科健診につ いては集団で実施したた め、保護者からは健診のた めに2日割かなければいけ ないことへの負担の声が聞 かれた。	医療機関への負担が大き くないよう、集団健診の 保健医として協力を得てい る医療機関だけでなく、市 内で小児科を標榜している 医療機関へも協力を依頼し た。	—	129,522	129,522	129,522	R2.6.1	R3.2.26	
						以下は事業費(補助事業に係る全体事業費)ベース							
									258,522	258,522	129,522		
45	障害者総合支援事業 費補助金	社会福祉課	(特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業) ① 令和2年2月27日に示された小学校・中学校・高等学校・特別支援学校へ の一斉臨時休業の要請を始めた新型コロナウイルスの感染拡大防止の ための小学校・中学校・高等学校・特別支援学校への臨時休業(以下「臨時 休業」という。)の要請に伴い、保護者が仕事を休めない場合に自宅等で1人 で過ごすことができない児童がいる世帯において放課後等デイサービスの利 用が増加することが考えられることから、障害福祉サービス等報酬の増加に よる利用者負担の増加について補助を行う。 ② 利用者負担(のうち、市の負担分) ③ 実児童数33(人)、延べ児童数 347(人日)で、実績額119,394円 119,394円×3/4=89,000(千円未満切捨て)(県負担分) 119,394円-89,000円=30,394円 ④ 放課後等デイサービス提供事業者または支給決定保護者 <その他財源:障害者総合支援事業費補助金(県負担分)>	1	特別支援学校等の臨時休 業により、通常と比較して 増額となったサービス利用 に係る利用者負担金を免 除することにより、利用者 負担の軽減を図ることが できた。	郵送による申請の受付、事 業所の代理受領(保護者に よる手続き負担の軽減)。	ほぼすべての対象者に対 して事業を実施できたとい う意味では、予定どおりの 執行ということになるが、事 業の実績額から推察される とおり、国の事業として(事 務処理量と比較しても)効 果のあるものであったか疑 問。	30,394	30,394	30,394	R3.2.22	R3.3.31 (支払日:R3.5.19)	
						以下は事業費(補助事業に係る全体事業費)ベース							
									119,394	119,394	30,394		
46	介護保険事業費補助 金	高齢者支援課	(通いの場の活動自粛下における介護予防のための広報支援事業) ① 通いの場の活動自粛で、高齢者が居宅においても健康を維持するため に必要な情報について広報を行う。 ② 広報掲載に係る講師謝礼、「東金市ロコモ体操」DVD作成費用 ③ ・講師謝礼…10,000円 ・通信運搬費…25,200円 ・著作権使用料…14,712円 ・消耗品(DVD(1,300枚)、DVDケース(1,300個)、プリンターインク、封筒 (150枚)、マルチカード(50シート))…113,053円 ④ 1,015名へDVDを配布	1	緊急事態宣言で、通いの場 の活動自粛が余儀なくさ れ、運動等をする機会が少 なくなり健康を維持するた めに、東金市で作成した 「東金市ロコモ体操」のDV Dを希望者(概ね65歳以 上)に配布するとともに、 youtubeに「東金市ロコモ 体操」動画をアップし、自 宅でも健康を維持する活動 ができるようにした。	配布は人と人との接触を少 なくするため郵送とした。 また、youtubeに「東金市ロ コモ体操」動画をアップし、 周知を図った。	—	54,965	54,965	54,965	R2.4.21	R3.3.29	
						以下は事業費(補助事業に係る全体事業費)ベース							
									162,965	162,965	54,965		
47	新型コロナウイルス感 染症検査費用助成事 業	健康増進課	① 新型コロナウイルス感染症の感染及び感染の拡大を予防するため、介護 施設等及び障害者施設等の新規入所者及び従事者に係るPCR検査に係る 経費を助成する。 ② 新型コロナウイルス感染症に係る検査料の全部又は一部を運営する法 人へ補助金として支出する。 ③ 補助金…50,109,176円 ・施設職員…2,668人、48,691,176円 ・新規入所者…71人、1,418,000円 ④ 介護施設等及び障害者施設等(入所施設)の従業員及び新規入所者(対 象:介護施設等…令和3年3月～9月、 障害者施設等…令和3年3月～12月 実施分の検査)	1	補助により定期的なPCR検 査の習慣づけに繋げること ができ、クラスター防止の 観点からも、補助事業の効 果があったと考えられる。	当初、入所系の施設等の みを対象としていたが、通 所・訪問系の事業所等にも 対象者を拡大し、より広範 囲での予防対策が図られ た。また、対象者を上げた 際には、ホームページだけ でなく、手紙及びメールによ り個別での周知を図った。	—	50,109,176	50,109,176	44,245,836	R3.4.14	R4.2.17	

No.	実施計画における 交付対象事業の名称	担当課名	事業の概要	事業の実績等に係る担 当課による自己評価	左欄の自己評価に至った 理由や経緯(事業実施に際 して発生した障害等)など	事業実施に際して工夫した 点など	より効果的な事業実施に向 けた改善点など	総事業費	交 付 金 対象事業費	交付金 充当額	事業開始 年月日	事業完了 年月日
			① 目的・効果 ② 交付金を充当した経費の内容 ③ 経費の積算根拠(対象数、単価等) ④ 事業の対象(交付対象者、対象施設等)	○評価:1…予定どおりの 執行となった、意図した 効果が得られた場合など ○評価:2…予定どおりの 執行とはならなかった、 意図した効果が得られ なかった場合など								
48	新型コロナウイルス感 染症検査事業(補正 分)	健康増進課	① 新型コロナウイルス感染症の陽性者が発生した市内教育施設において、 児童が安心して登校できる環境を整えるため、行政検査対象外となった児 童・教員に対しPCR検査を実施する。 ② 新型コロナウイルス感染症に係る検査業務に要する経費 ③ 検査業務委託料として18,000円×245件×1.1=4,851,000円を見込んだ が、対象となる検査案件が生じなかったことから、交付金対象の経費は生じ なかったもの。 ④ 市内小中学校において新型コロナウイルス感染症の陽性の疑いのある 者	—	—	—	—	—	—	—	—	—
49	新型コロナウイルス感 染症検査事業(予備費 分)	健康増進課	① 新型コロナウイルス感染症の陽性者が発生した市内教育施設において、 児童が安心して登校できる環境を整えるため、行政検査対象外となった児 童・教員に対しPCR検査を実施する。 ② 新型コロナウイルス感染症に係る検査業務に要する経費 ③ 検査業務委託料 18,000円×55件×1.1=1,089,000円 ④ 市内小中学校において新型コロナウイルス感染症の陽性の疑いのある 者	1	新型コロナウイルス感染症 の陽性者が発生した当該 学級(11月20日:1学級28 名、1月29日:1学級27名を 各1学級実施)において、 行政検査対象外となった児 童及び教員に対し、速やか にPCR検査を実施したこと で、感染に対する不安など を軽減し、安心して登校で きる環境が整えられた。	市内の医療機関に検査の 依頼をしたことで、保護者 の移動等の軽減が図られ、 迅速にPCR検査を実施する ことができた。	—	1,089,000	1,089,000	1,089,000	R2.11.19	R3.3.29
50	移動困難者コロナワク チン接種支援事業(障 がい者)	社会福祉課	① コロナワクチン接種にあたり、接種会場まで赴くのに移動困難な障がい者 のタクシー利用経費の一部を負担することで、移動手段の確保と経済的負担 の軽減を図り、ワクチン接種を円滑に実施する。 ② 対象者が接種のために利用したタクシー料金の助成(扶助費)、助成の ための事務費(通信運搬費) ③ 扶助費…延べ申請件数:17件(30回分)、89,140円 ・通信運搬費…延べ通知件数206件(案内通知)×84円+郵送申請件数10 件×99円(料金受取人払)=18,294円 合計 107,434円 ④ 障がい者 福祉タクシーの利用者	1	移動手段の確保と利用す る方の経済的負担の軽減 で、障がいのある方が円滑 にワクチン接種を受けられ るように本事業を実施した が、多くの方は家族の送迎 や他の手段で移動したと考 えられ、対象者の内本事業 を利用した方は少数であっ た。 しかし、少数でも他に移動 手段のない方には有効な 事業であったと考える。	年齢等による各々のワクチ ン接種時期に配慮して事業 案内を送付した。 受取人払いにより郵送申請 ができるようにし、申請の 負担軽減を図った。	—	107,434	107,434	107,434	R3.5.7	R4.3.31
51	移動困難者コロナワク チン接種支援事業(高 齢者)	高齢者支援課	① コロナワクチン接種にあたり、接種会場まで赴くのに移動困難な高齢者の タクシー利用経費の一部を負担することで、移動手段の確保と経済的負担の 軽減を図り、ワクチン接種を円滑に実施する。 ② 対象者が接種のために利用したタクシー料金(乗車介助1,000円を含 む。)の往復で3回分助成(扶助費)、助成のための事務費(通信運搬費) ③ 交付申請者 84名に対し700,480円を助成 ・事業実施に伴う対象者等へのお知らせ及び勧奨通知等に要した通信運 搬費:37,097円 ④ 高齢者 ケアタクシーの利用者	1	ワクチン接種にあたり、接 種会場まで赴くのに移動困 難な高齢者のタクシー利用 経費の一部を負担したこと により、経済的支援が実施 され、かつワクチン接種の 促進へつながった。	事業実施にあたり、対象者 へもれなく周知を行うため 個別に勧奨通知を行った。 また事業実施にあたり、タ クシー事業所へ個別に説 明を行うなど、事業運営が スムーズに実施できるよ う、連携を図った。	申請者(高齢者)が、より分 かりやすい簡潔な説明文や 申請書等の作成に、もうひ と工夫ができたのではない かと感じている。	737,577	737,577	737,577	R3.6.30	R4.3.31
52	インフルエンザ予防接 種助成事業	健康増進課	① 接種が推奨されている妊婦及び小児に対し、インフルエンザ予防接種費 用の一部助成を行うことで、新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエン ザの同時流行を防ぎ、医療体制の軽減を図る。 ② インフルエンザ予防接種助成事業に要する経費 ③ 消耗品費…8,514円 ・印刷製本費…137,577円 ・通信運搬費…353,187円 ・人材派遣業務委託料…345,950円 ・扶助費…2,871,000円 ④ 接種日当日に本市に住居登録がある妊婦及び小学2年～6年生(接種対 象期間令和2年10月1日～令和3年1月31日)	1	インフルエンザ予防接種費 用について妊婦62人、児童 1,852人に対して一部助成 をすることで接種勧奨を行 い、対象期間中にインフル エンザの流行がなかったこ とから、医療機関に対する 負担を軽減できたと考え る。	迅速に助成金を支給する ため、領収証等の添付書 類等に不備があった場合 は、予め本人同意を得た上 で、市から医療機関へ直接 照会を実施した。	—	3,716,228	3,716,228	3,716,228	R2.11.9	R3.3.31 (支払日:R3.4.30)

No.	実施計画における 交付対象事業の名称	担当課名	事業の概要		事業の実績等に係る担 当課による自己評価	左欄の自己評価に至った 理由や経緯(事業実施に際 して発生した障害等)など	事業実施に際して工夫した 点など	より効果的な事業実施に向 けた改善点など	総事業費	交 付 金 対象事業費	交付金 充当額	事業開始 年月日	事業完了 年月日
			① 目的・効果 ② 交付金を充当した経費の内容 ③ 経費の積算根拠(対象数、単価等) ④ 事業の対象(交付対象者、対象施設等)	○評価:1…予定どおりの 執行となった、意図した 効果が得られた場合など ○評価:2…予定どおりの 執行とはならなかった、 意図した効果が得られ なかった場合など									
53	新型コロナウイルス対策啓発チラシ制作事業	健康増進課	① 新型コロナウイルス感染症の予防啓発及び相談先周知を目的とする。事業効果としては、新聞媒体を通じてチラシを配布することで、既に実施している防災無線で伝えきれない情報を伝達し、インターネットからの情報取得が困難な方々にも重要情報を得ていただく機会を創出できることが挙げられる。 ② 啓発チラシ作成と新聞販売店納入作業に係る経費 ③ 啓発チラシ:19,000枚 ・印刷データ作成一式…11,000円 ・印刷(A4 両面)…146,300円 ・新聞折込一式…79,420円 ④ 東金市内の新聞購読者	1	1月29日に19,000部を新聞折り込みとして配布し新型コロナウイルス感染症の予防啓発を実施した。結果として、市内感染者数について1月は79人、2月は28人、3月は24人だったことから一定の効果はあったと考える。	インターネットにより情報取得が困難な、特に高齢者に重要情報が分かりやすく伝わるような紙面構成を行った。	—	236,720	236,720	236,720	R3.1.20	R3.2.26	
54	コロナ対策選挙事業	選挙管理委員会事務局 (一部財政課(管財係)所管事業(庁舎等維持管理事務))	① R3.3.21執行予定の東金市議会議員選挙において、期日前投票所並びに当日投票所及び開票所における新型コロナウイルス感染機会低減を図る。 ② 消耗品費、備品購入費、役務費、工事請負費 ③ ○投票所備品・消耗品 ・ダンボールパーテーション:150枚×1,100円=165,000円 ・投票所衛生用品・消耗品…98,152円(雑巾:10枚×10組×3セット、ペーパータオル-①:10組×5セット、ペーパータオル-②:4セット、ペーパータオル-③:8セット、ハンドソープ(250ml):30本、鉛筆:1ダース×90セット、パケツ:30個) ・消毒用アルコール(1,000ml):60本×1,067円=64,020円 ・ニトリル手袋(3,000枚):59,400円 ・養生テープ:3セット×7,700円=23,100円 ・サーキュレーター:6台×7,678円=46,068円 ○期日前投票所移設に伴う照明増設工事一式:313,500円 ○期日前投票所移設に伴う備品 ・ベルトパーテーション:10セット×14,476円=144,760円 ○選挙啓発のための自治体ターゲティング広告料:86,832円 ○入場整理券印刷システム改修業務委託料:330,000円 ④ 期日前投票所、投票所、開票所	1	R3.3.21執行の東金市議会議員選挙において、新型コロナウイルス感染者を出すことなく、選挙の投票率を挙げることにできた。	オリジナルの鉛筆設置台の作成等、人と接触する機会を減らす努力をした。また、ベルトパーテーションを利用することにより、期日前投票所の規模を選挙人の数に合わせて拡大・縮小し、限られたスペースを最大限に利用しながら、3密対策をすることができた。	ベルトパーテーションの数をもっと増やしていれば、最も混雑した日にも、もっと楽に対応できた。	1,330,832	1,330,832	1,330,832	R3.1.8	R3.3.31 (支払日:R3.4.27)	
55	東金市小規模事業者持続化補助金	商工観光課	① コロナ禍においても小規模事業者の持続可能な経営計画に基づく販路開拓等の取組を支援する。 ② 補助金 ③ 補助金:43社、7,479,000円(25万円を上限に補助対象経費の1/6) ④ 市内の小規模事業者	1	事業を実施した43社全てに補助金を交付することができた。また、事業者からはコロナ禍で資金繰りが厳しいなか国の小規模事業者持続化補助金に市の補助金を上乗せ支給してもらい非常に助かったとの声を聞いている。	国への小規模事業者持続化補助金の申請支援を実施していた東金商工会議所と連携し事業者の補助金申請・交付にかかる進捗状況を確認し国の補助金確定後に遅滞なく市の補助金交付手続きを実施した。	今回の国の小規模事業者持続化補助金への市独自の補助金の上乗せ支給については予定どおりの執行ができ当初の予定どおりの効果をあげることができたと考えている。改善点をあげるとすれば、当初国の補助金申請を行ったものの事業実施に至らなかった事業者があったがその事業者についての詳細確認を行い事業実施、補助金の支給につなげることができれば更に効果的であったと考える。	7,479,000	7,479,000	161,000	R3.3.23	R4.3.17	
合 計								819,257,800	819,257,800	774,749,000			